

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

大津町長 金田 英樹

市町村名 (市町村コード)	大津町 (43403)
地域名 (地域内農業集落名)	灰塚地区 (灰塚)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月13・16日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

白川右岸に広がる平坦な優良農地の一角に位置し、昭和53年から平成4年に実施した大津地区ほ場整備事業により大区画ほ場として整備され、主に水田として利用されている。その水田の多くは、地域営農法人により維持されているが、高齢化や担い手不足等に伴い、他地区からの入り作が増加している。令和6年に実施したアンケート結果では、60歳代以上が56%を占め、後継者がいない農業経営体は38%となっている。

このような中、本地区の農用地を保全・維持していくためには、作業の効率化を目指し、老朽化した水路の再整備等の検討が求められる。また、地域営農法人や営農意欲のある担い手を中心に農地の集積・集約を図りつつ、地域営農法人と専業農家の連携、会社勤め後の退職者や若者の新たな就農など、様々な就農者の確保・育成も課題である。

さらに、市場ニーズの高い農作物の生産やそのブランド化を推進するなど、需要に応じた農作物の生産等についても、検討を行っていく必要がある。

その他、人口増加や企業進出による交通渋滞の回避目的で、農道における一般車両の通り抜けや、ごみのポイ捨てが多いことから、一般車両に対する注意喚起と啓発等も求められる。

主な作物: 麦、大豆、ニンジン、飼料米、メロン、酪農、オクラ、ネギ

(2) 地域における農業の将来の在り方

他地区から来ている農業経営体も交え議論を重ねつつ、地域営農法人や営農意欲のある担い手を中心に農地の集積・集約化を推進する。また、飼料米の生産を中心として、麦や大豆等の生産に取り組みつつ、ニンジンなどの収益性の高い作物の作付にも地域で取り組み、作物のブランド化を図る。また、耕畜連携を図り家畜の排泄物の農地還元を推進する。

さらに、老朽化した農業用水路等の再整備について、地元農業経営体や関係機関と検討を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	45 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	45 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

耕作放棄地を除く農地とする。
耕作されなくなった農地では、営農の継続が難しい状況もあるため、保全・管理を行う区域とするか、今後も協議を行っていく。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
耕作者の農地が飛び地になっているような農地、後継者のいない農地等については、農地中間管理機構の活用を図りつつ、地区内の効率的な経営で規模拡大を希望する担い手や、地域営農法人を中心に農地の集積・集約化を推進する。ただし、老朽化した施設については、補助事業の導入も含めた再整備の必要性について、営農意欲のある担い手や地域営農法人を含む関係者で検討していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して農地利用の最適化を検討し、出し手と受け手のマッチングを図る。また、農地中間管理機構が担い手の経営意向を踏まえて段階的に集積・集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針
ほ場の団地化等について議論を進めるとともに、老朽化している用水路については、必要に応じて漏水防止等の応急工事や弁栓類の交換、施設の更新といった対応を管轄土地改良区等と協議する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
町や農業委員会、県、JA、地元農業経営者等が連携し、地域内外問わず、会社勤め後の退職者をはじめ、農業大学卒業生、Uターン就農希望者など、多様な就農者を募集するとともに、新規就農者等の新たな担い手に対して、農地のあっせんや栽培技術の支援等の取り組みを行う。また、様々な媒体を活用しながら大津町の農業や就農に関するPRを行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域営農法人を中心とした地域の担い手への委託により、農作業の合理化を図り、耕作放棄地の発生防止に努める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

③農作業の省力化を図るため、ほ場の大区画化と併せたスマート農業の導入について、地区内で協議を進める。
⑦多面的機能支払交付金により、農道沿いの草木管理や排水路の泥上げといった活動を行う組織を支援し、農地の荒廃を防ぐ。